令和6年度　まちづくりトーク　主な意見

開催日：10月23日（水）
会　場：みわ文化センター
参加者数：20人

参加者の発言	市の発言	備考
下板木コミュニティでは、信原田楽を催している。令和3年6月に、市教育委員会に対して、信原田楽を三次市無形民俗文化財にしてほしいと要望したところ、1年ぐらい経っても音沙汰がなかった。今年も、担当係長に状況を聞くと、もう少し待ってほしいと言われた。具体的にどのようなことをすればいいのか、あるいはどういう問題があって時間がかかっているのかなどを説明してほしかった。関係者も高齢化しているが、活動は励みになる。資金確保に苦労しており、寄附や住民自治組織連合からのまちづくり交付金、日本競馬会からの助成金で運営している。県や市の文化財指定があれば、助成額も増額になると聞いている。太鼓一個が20万円以上するなど、費用がかかる。市の無形民族文化財に指定してほしい。	・信原田楽の継承のため、地域を挙げて取り組んでいただいていることに敬意と感謝を申し上げる。地域において、伝統文化を継承していくことは大切であり、子どもたちに対しても、教育活動の一環として支援をしていただいている。文化財指定への要望をいただいていることは承知しており、障害になっている事柄や具体的な進捗状況について説明できていないことについては課題として持ち帰らせていただく。改めて時間を設けさせていただきたい。 ・地域の文化や伝統を守るために、地域の皆さんが一丸となって、信原田楽を催されている状況を見させていただいた。各地でも、いろいろなことにチャレンジして、自分たちで汗をかいて守ろうという思いを感じる。市教育委員会と連携し、伝統文化の継承について協議をしていきたい。	【発言者へ回答】 無形民俗文化財の指定には「保存」に向けた体制が整備されていることが重要である。また、指定に当たっては、文化財保護委員会が審査を行う。事前調査→指定申請書提出→審査という流れになる。事前調査に必要となる資料をについて、市から提供する。
介護福祉の現場の実情を知ってほしい。福祉施設、あるいは福祉事業について、特にここ数年、コロナや円高、物価の高騰などにより、大変厳しい運営を強いられてきた。市には、いち早く、社会福祉施設等への支援策を講じていただいたおかげで、何とか今日まで乗り切ることができた。コロナ禍による行動制限等が徐々に緩和され、平常に近い対応に戻ってきているが、介護福祉の施設などを取り巻く環境は厳しく、中山間地域にとっては、人口減少が急速に進行しており、介護現場を支える人材不足が喫緊の最重要課題となっている。これまでも、ハローワークをはじめ、ホームページや人材紹介の業者、友人・知人の紹介制度などのあらゆる手段を活用しながら、人材確保に努めてきた。しかし、欠員を補充することにはほど遠く、再雇用や定年延長し、辛うじて運用を維持している。いずれ限界が近づき、高齢者の受入れができない時がくると危機感を抱いている。介護の仕事をしてみたい方、就労先を探している方を紹介していただきたい。喜楽園では、3か月に1回、広報紙を発行し、喜楽園に対する関心をいただくための情報発信に努めている。 ・外国人の技能実習生の受入れに向けて準備を整えている。通勤可能な市営住宅や民間住宅が三和地区にはないことが課題である。そのため、喜楽園近郊で貸していただける空き家を探している。使用していいと言われる所有者もいるが、そのほとんどが長期間放置されている物件ばかりで、古い家財道具を処分するために相当な経費がかかることや、住環境の整備や修繕が必要となるため、その旨を伝えると、所有者に断られる状況である。独自に宿舎を建設したり、空き家を改修する財力もないことから、外国人実習生の受入れについては、宿舎確保に問題を抱えており、現在行き詰まって、前に進めていない。外国人実習生の受入れ宿舎の支援について、前向きに検討してほしい。例えば、市営住宅に外国人専用枠を設けてほしい。また、施設職員の宿舎建設に対する県補助に、市の補助金を上乗せしてもらいたい。さらには、民間の空き家を改修する際の助成制度を創設してほしい。	介護現場の切実な声や提案を聞かせていただいた。コロナの時は、広島県内で一番初めにクラスターが市内で発生し、介護難民が発生した苦しい状況であったが、福祉関係者や医療関係者の皆さんが一丸となって乗り越えられた。福祉や医療が当たり前に提供してもらえるものではないことを、多くの方が実感されたと思う。今後も、しっかりと連携して、福祉行政を守っていきたい。今年度から、多様な人材を確保するための補助事業を商工観光課が所管で進めている。市内の事業者からは、ハローワークに募集を出しても、応募がない状況が多いと聞かせていただいている。どの業種においても、労働力の確保が課題である。国では、外国人の技能実習生に関する規制緩和がなされて、日本でより住みやすく、働きやすいような環境になりつつあることから、引き続き、国と連携し、人材確保対策を検討していく。外国人と協働して、介護現場や福祉を守る取組につなげている先進的な福祉施設とのつながりを個人的に構築した。先進的な事例や取組をしている方を講師として招くことができる。今後、人材難を克服するための取組を、担当課と協議しながら進めていきたい。三和支所に直接、地域のいろいろな介護現場の課題を提供してほしい。関係部署と連携しながら進めさせていただきたい。	
・人口減少と人間性のある人づくりが課題である。人口減少対策のため、三次の婚活グループに入っており、年間13組ぐらいのカップルができていた。一方で、婚活に関する市の予算もだんだん削減されているため、参加者に料理を自分たちで作っていただくなどしている。参加する男性は多いが、女性は少なくなっている。他の自治体では、行政が婚活をしており、結婚業者と連携している事例や専従職員を配置している事例がある。行政が補助金を出して、若い人だけでなく、老後を一緒に過ごす人も利用できる結婚相談所を作ってほしい。 ・移住人口を増やすことも必要である。三次に来てもらえば、三次が良くなる反面、逃げられた自治体は逆に悪くなる。外国人技能実習生は2年間で帰っていたが、今は3年に延長されるとともに、日本へ移住するようになっている。そのために、人づくりが大切であり、住みよい地域づくりや人間関係がよい地域づくりをしなければならない。岡山県奈義町のように、助け合いや思いやりのある地域づくりを進めるべきではないか。	地方自治体による人口の奪い合いが生じており、人口の問題は、日本の構造上の問題として、国による取組が重要である。地方自治体も国とともに、人口減少対策にしっかりと向き合うことも重要である。少子化の原因には、カップルや結婚する人が減ったことも挙げられる。これまで、婚活グループによる取組の結果、いろいろな形でカップルが誕生しているが、市としても縁をつなぐ方法を工夫していく必要がある。結婚相談所や出会いを求めている人をマッチングさせることは参考にさせていただく。行政は、主に、スマートフォンのマッチングアプリを通じて、出会いを求める人たちをつないでいる傾向が全国的に多く、行政が開設することにより利用者が安心する。最近の若者はマッチングアプリを活用して、出会いを求めて、そしてつき合っている人もたくさんおられる。現在の若者の視点で、どのようなことに、どのような手段で後押しをすれば、参加しやすいのか、引き続き、情報収集をしていきたい。 ・移住人口を増やすための1つの切り口として、関係人口の増加に力を入れている。いきなり全く知らない地域に移住する人はなかなかいない。統計的にも、その地域にいきなり飛び込んで定住するという人は、ごく一部である。三次をもっと知っていただくための工夫をする中で、今後、関係人口を増やし、それが定住につながる取組を模索していきたい。	
毎日のように犯罪や詐欺など悪いことが報道され、凶悪犯罪も多く、簡単に人を殺したり、虐待などが起きている。特に、中学生や高校生が犯罪に巻き込まれている。そして、企業や政治家、公務員の不祥事が非常に増えている。何が善かがわからなくなっているのではないか。学校の子どもに対する人権教育が十分にできていなかったのではないか。いじめも多く、子どもが大人になり、犯罪をするのではないか。人づくりの原点は人間関係であり、人との出会いや体験などを通して、人間はできていくものと考えている。	人づくりは、すぐに結論や結果が出るものではない。住みよい地域づくり、人間関係、経験、体験は、今の時代に必須である。善悪の判断ができるようにすることは、教育上大切にしている。人を大切にする、思いやりを持つことは、学校生活でも、日頃の生活でも当たり前のことである。時代が変わってきている中で、市では今年度、第3次三次市総合計画がスタートし、「人と想いがつながり、未来につなぐまち」というコンセプトのもと市政運営を行っている。この計画を基にして、「三次結芽人」をスローガンとして、教育プランを新たに策定した。その中で、「つながる」ことを重要視している。中学校卒業時に、自分が住んでいる地域を自分がより良くしていくことに責任と覚悟を持たせることを、教育のコンセプトとしている。自分一人ではできないことも多く、同級生同士、上級生と下級生、今住んでいる自分の地域の人や親、親世代の保護者など、いろいろな人とつながらないといけない。様々な人とつながり合い、たくさんの体験をさせてもらい、今の社会にどのような問題があるのか、どのように解決していかなければならないのか、小学校や中学校であっても一緒に考えさせる必要がある。その中で、一緒に解決する、あるいは、解決しなくてもどうすればいいのかを一緒に考えることを大事にしていく教育をしたいというのが、今のプランである。コミュニティスクールとして、今からの社会を一緒に良くしていくために、学校内だけではなく、保護者や地域の人が一緒になり、子どもと関わる取組を強化していきたい。地域の伝統文化を一緒に守っていく活動や、つながり合ってよかったと言える社会をつくる活動に、子どもも参加させる取組に、支援や協力をしていただきたい。	
今月13日に、みわスポーツフェスティバルを開催した。昨年度の内容に加え、小・中学生を対象にした内容を盛り込んだ。小学校低学年向けには、スポーツの面白さや楽しさを実感してもらうイベントを入れた。また、小学校高学年や中学生には、技術の向上と自分たちもやればできることを感じてもらうために、大学の先生や学生、実業団の選手などに来ていただいた。課題もあるが、次年度に向けて準備を進めていきたい。引き続き、市やスポーツコミッションには、サポートをしていただきたい。	スポーツのあり方は、生涯スポーツ、高齢者スポーツ、競技志向のスポーツなど多様であり、可能性に満ちている。一般的には、スポーツは「する」「みる」「支える」と言われているが、いろいろな関わり方や参加の仕方がある。現在では、健常者も障害者も一緒になって楽しめるインクルーシブスポーツの取組を、広島県も昨年から本格的に実施している。スポーツをすることにより、コミュニケーションを取りながら汗をかき、さわやかになり、そして笑顔になり、健康で暮らしていくことは、生活を送る上で基本的で大事なことである。今後、スポーツコミッションを中心に、スポーツのあり方やスポーツを支える組織づくりなどの取組を展開していきたい。引き続き、連携させていただき、知恵やカを共有し合えるような関係を築いていきたい。みわスポーツクラブのいろいろな知見をいただきたい。	
・三和地区内の地域交通について、巡回バスのバージョンアップとして、フリー乗降を実施していただいている。バスを身近に感じることができている。 ・住民自治組織連合会は、地域コミュニティの組織の連合体として、地域の生活や暮らしを守ることを主体に活動している。行政が困っている時は住民自治組織連合会でできることはし、住民自治組織連合会ができないことは行政にお願いするなど、ともに同じ方向を見て、住民の皆さんのために頑張っていきたい。 ・三和地区を俯瞰すると、準農村地域であることは明らかである。三和地区では、田んぼ等の農地の中で暮らしている。田んぼが荒れてしまうと、生活環境がすぐに荒れてしまう。引き続き、地域の農業を守るための支援をいただきたい。	・地域公共交通のニーズは変化していく。理想は、地域のつながり方が保たれながら、支え合うことである。それぞれの地域には特性があり、一律にというわけにはいかない。今後も工夫し、AIやテクノロジーをしっかりと入れ込みながら、合理的で効果的な地域公共交通体制を模索していきたい。 ・地域の皆さんしか知らない情報や地域独特の事情もあることから、お互いに補完し合いながら、今後の三和地区の地域づくりや元気づくりに向けて、伴走支援を行うとともに、住民自治組織連合会と連携した取組につなげていきたい。 ・農地の中で暮らしているという、本当にわかりやすい表現をしていただいた。農地が荒れることで、生活環境も悪化しつつある。畦畔の管理や草刈の労働力は、三和地区のみならず他の地域に共通する課題である。この部分について、どのような支援ができるのか、地域の皆さんの声を中心に、合理的に草刈をするアイディアなども含めて協議を行っていく。	
三和総合運動公園のアンツーカーが邪魔である。以前、相談をした際には、目的がないと取れないと言われた。グラウンドゴルフができないので撤去してほしい。	後程、具体的に教えてほしい。	三和総合運動公園のアンツーカー等設備の状況については承知しています。全て撤去するには約2,000万円の撤去工事費が必要であり，すぐに撤去することができない状況です。市施設全体の中で検討したいと考えています。町内の小中学校グラウンドを活用いただければと考えています。